

訳者あとがき

本書の上巻は Cargill, Thomas F, Hutchison, Michael M. and Ito, Takatoshi, *The Political Economy of Japanese Monetary Policy* (The MIT Press, 1997)、下巻は Cargill, Thomas F, Hutchison, Michael M. and Ito, Takatoshi, *Financial Policy and Central Banking in Japan* (The MIT Press, 2000)の全訳である。これらの本はそれぞれ独立した出版物であったが、「日本語版への序文」で伊藤隆敏教授が述べておられるように、2冊は密接に関連しており、扱っている時期的にも連続しているということで、2冊を合わせて一つの出版物とした。

本書の翻訳計画は著者の一人である伊藤隆敏教授よりもちかけられたものである。伊藤教授とは、過去に一緒に翻訳をしたこともあり、われわれ翻訳チームの仕事に信頼をおいでいただいていることに対してお応えするという意味もある。また伊藤教授には日ごろより大変お世話になっているだけでなく、著者達3人が日本銀行金融研究所に客員研究員として滞在された同時期に、上巻の訳者である妹尾美起、後藤康雄、北村も金融研究所に所属しており旧知の間ということもあり、本書の翻訳をお引き受けした次第である。著者たちのプロフィールはいまさら説明するまでもないが、詳細については巻末の著者紹介を御覧頂きたい。一つだけつけ加えるとすれば、伊藤教授は言うまでもないが、Cargill 教授も Hutchison 教授もそれぞれファイナンス、金融、マクロ経済学を専門とする経済学者であり、必ずしも日本研究者ではないということである。むしろ、彼らは様々な国の経済事情を標準的な分析手法で精力的に解明しようとするタイプの研究者であり、それゆえに、日本の金融政策に対する評価もバランスのとれたものとなっていると言ってもいいだろう。

上巻巻頭に「日本語版への序文」で伊藤隆敏教授が全体の要旨と著者の意図を明らかにされているので、ここでは本書の内容を解説することはしない。むしろ、本書で扱われていない点について、参考のために3点ほど指摘しておきたい。

第一に、本書下巻の主要な論点としてインフレ・ターゲティングが挙げられているが、一点重要な側面が抜けていると思われるのでそれを補完しておきたい。それはインフレ・ターゲティングを採用している多くの国、例えば、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、スウェーデンなどでは、中央銀行の独立性を高め、新たな中央銀行法を制定すると同時に、厳格な財政ルールの設定がなされているということである。具体的には、ニュージーランドの「財政責任法」(1994年)、イギリスの「財政安定化規律」(1998年)、オーストラリアの「予算公正憲章法」(1998年)などが制定され、財政規律をより制度化させようとしている。これらの試みは、政府が守るべき財政運営の原則を明示し、この原則に基づいて具体的な財政ルール・目標(例えば、債務残高 GDP 比を 30 - 40%に収める等)を設定し維持することを約束し、また、それが実際に適切に運営されているかをチェックし(財政運営の評価) そのために政府は広範な報告書を作成し公表することを義務づけようとするものである。また、財政運営のフレームワークとして3 - 4年の中期的な

財政計画を作成し、財政の単年度主義問題を克服し、中期的な視野にたつて安定的な経済財政運営を行うことで、より効率的な運営を可能にしようとしている。また、30年超の長期的な財政の持続可能性分析や財政ポジションを示す指標の提示、予算と決算との齟齬の説明など様々な情報を報告する義務を負っている。

同様のルールは日本、アメリカ、フランスなどインフレ・ターゲティングを導入していない国でも採用されてはいるが、法律的な縛りや説明責任の厳格さなどでは上述の諸国の方がはるかに厳しいものを自らの財政に課している。

これらの厳格な財政規律付けがなされてはじめて、金融政策の規律付けや目標の設定が現実的に機能するものとして理解されるべきであり、実際にインフレ・ターゲティングを採用している国では上述のような財政ルールが採用されているということを指摘しておきたい。

第二に、本書の主たる関心は金融政策の政治経済学ということであるが、政治経済学に対するアプローチはこの10年ほどの間に格段に進歩しているが、本書ではノードハウス流の政治的景気循環論を拡張させた議論および中央銀行の独立性を巡る制度的議論などが中心であり、組織論や契約論、ゲーム理論を使った最近の政治経済学のアプローチについてはほとんど言及されていない。例えば、政治経済学に関してはアピナッシュ・K・ディキシット『経済政策の政治経済学』（北村行伸（訳））（日本経済新聞社、2000年）など数多くの文献が出ており、そこでは、金融政策と財政政策の間の政治経済学の問題も精力的に研究されている。先の財政規律の問題とも関連しているが、ディキシットらの政治経済学の研究によれば、金融当局がルールを守った政策を執行しても、他方の財政当局が裁量的な政策を行えば、結局、ルール主義的な金融政策も事後的には裁量主義的な結果しか生まないということが明らかになってきている。

すなわち、中央銀行が政府から独立することによって、財政政策と金融政策をいかに調整するかということが新たな課題として浮上してきたのである。近年の日本の状況は、財務省、金融庁、日本銀行、そしてそれらの調整機関としての経済財政諮問委員会が日本経済の活性化のためにいかなる政策をとることが望ましいかを決定し、協調して実行に移すことが、極めて困難であることを示している。組織の権限と政策手段の確認、相互の政策への不可侵、厳格な政策ルールの確立など、金融政策と財政政策を巡る政治経済学的な課題は山積されている。この分野での研究がさらに進むことが望まれる。

第三に、本書の参考文献はほとんど英語でかかれたものであり、日本語で書かれた関連文献についての紹介が必要と思われるので、選択的ではあるが、以下に紹介したい。

住専問題の処理の裏話として興味深い文献として『中坊公平の闘い（上）（下）』藤井良広（日経ビジネス文庫、2001年）と『中坊公平・私の事件簿』中坊公平（集英社新書、2000年）がある。その間の大蔵省を巡る対応に関しては、『巨大な落日』田原総一郎（文春文庫、2001年）、『大蔵省はなぜ追いつめられたのか』真淵勝（中公新書、1997年）などが面白い。また、1990年代を通した国債大量発行の帰結を占う文献として『国債暴落』高田創、住友

謙一（中公新書ラクレ、2001年）を挙げておきたい。

金融政策の当事者である日本銀行は大蔵省批判の副産物として大蔵省からの独立性を勝ち取ったが、同時にそれは日本銀行の金融政策に対する手厳しい批判につながった。多数ある日本銀行関連の文献の一部を紹介しておくと、『新しい日本銀行』日本銀行金融研究所（編）（有斐閣、2000年）『新・日銀ウォッチング』小塩隆士（日本経済新聞社、2000年）『金融政策の論点』岩田規久男（編著）（東洋経済新報社、2000年）『日銀は死んだのか？』加藤出（日本経済新聞社、2001年）『日本銀行の深層』山脇岳志（講談社文庫、2002年）などを挙げておく。日本銀行の独立性に関しては、『金融市場と中央銀行』藤木裕（東洋経済新報社、1998年）『中央銀行の独立性』三木谷良一、石垣健（編著）（東洋経済新報社、1998年）がある。また、金融政策に関する新たな提言として本書でも扱われているインフレ・ターゲティングに関しては『インフレ・ターゲティング』伊藤隆敏（日本経済新聞社、2001年）『デフレ下の日本経済と金融政策』中原伸之（東洋経済新報社、2002年）をお読みいただきたい。また、この間の金融政策論争の整理としては『金融政策論議の争点』小宮隆太郎、日本経済研究センター（編）（日本経済新聞社、2002年）が良い。

バブル経済に関しても多くの文献がある。ここでは、『犯意なき過ち 検証バブル』日本経済新聞社（編）（日本経済新聞社、2000年）『真説バブル』日経ビジネス（編）（日経BP社、2000年）『バブルと金融政策』香西泰、白川方明、翁邦雄（編）（日本経済新聞社、2001年）『平成バブルの研究（上）（下）』村松岐夫、奥野正寛（編）（東洋経済新報社、2002年）を挙げておきたい。

本書の主要テーマである銀行問題、金融問題に関するジャーナリズムからの報告として、『拓銀はなぜ消滅したか』北海道新聞社（編）（北海道新聞社、1999年）『金融再生の誤算』藤井良広（日本経済新聞社、2001年）『金融迷走の10年』日本経済新聞社（編）（日経ビジネス文庫、2002年）『日本の金融がいつまでもダメな理由』日本経済新聞社（編）（日本経済新聞社、2002年）また金融関係者の内部告発書として『大銀行の罪と罰』岡部徹（講談社+ 文庫、1997年）『メガバンクの誤算』箭内昇（中公新書、2002年）は極めて興味深い内容を含んでいる。金融行政、銀行経営に関しては『金融行政の敗因』西村吉正（文春新書、1999年）『誰のための金融再生か』山口義行（ちくま新書、2002年）『金融の未来学』翁百合（ちくま新書、2002年）『銀行収益革命』川本裕子（東洋経済新報社、2000年）などを挙げておきたい。

この間の日本経済のマクロ経済全体を見渡した文献として、『日本破綻』深尾光洋（講談社現代新書、2001年）『恐慌の罨』ポール・クルーグマン（中央公論新社、2002年）『日本経済の罨』小林慶一郎、加藤創太（日本経済新聞社、2001年）『ハードランディングを求める日本経済』鹿野嘉昭（東洋経済新報社、2002年）を読むことをお勧めする。

大学関係者による研究書も多いが、とりあえず、『ゼロ金利と日本経済』深尾光洋、吉川洋（編）（日本経済新聞社、2000年）『金融不況の実証分析』深尾光洋、日本経済研究センター（編）（日本経済新聞社、2000年）『金融政策の有効性と限界』細野薫、杉原茂、三平

剛（著）（東洋経済新報社、2001年）を挙げておく。

本書が出版されるまでには、多くの人の手を煩わせている。翻訳にあたっては、上巻については、妹尾美起、後藤康雄の両氏に下訳をしていただき、それを北村が監修した。下巻については、妹尾美起、谷本和代、その他の翻訳チームのメンバーに下訳をしていただき、それを北村が監修した。編集、校正の段階ではいつもながら妹尾美起氏にお世話になった。また、最終段階の原稿チェックは後藤康雄、妹尾美起両氏にお願いした。

出版にあたっては、東洋経済新報社出版局編集部の茅根恭子、黒野幸春両氏に大変お世話になった。訳者達の個人的都合で出版が当初の予定より大幅に遅れてしまったにもかかわらず、辛抱強く待っていただき、編集上でも大変効率的な仕事をしていただいた。こころより感謝の言葉を贈りたい。

2002年10月

秋耕のころ

北村行伸